



施政方針 — 令和5年第1回 西東京市議会定例会 —

次世代への責任ある選択



2月24日に開会した令和5年第1回西東京市議会定例会において、池澤隆史市長が表明した施政方針の概要をお知らせします。全文は、市HP・情報公開コーナー(田無庁舎5階)・図書館でご覧になれます。

▶企画政策課 ☎ 042-460-9800

市HP



新型コロナウイルス感染症の猛威は世界を一変させ、我が国の経済活動に甚大な打撃を与えるとともに、私たちの社会生活にも大きな影響を及ぼしております。我々は、コロナとの共生を模索しつつ、新しい次の時代へと進む必要があります。

令和4年2月に始まった、国際秩序の根幹を揺るがすロシアによるウクライナへの軍事侵攻は、今日も続いており、戦禍により子どもたちを含む多くの人々が犠牲になっています。私たちは改めて平和の尊さを実感するとともに、戦争により亡くなられた方々、そのご家族の皆様に深く哀悼の意を表したいと思います。また、一日も早い紛争の解決とウクライナの方々の生活が元に戻ることを切に願っております。

私は、市長就任以来、行事やイベント、集会や説明会など、市内で開催される様々な「場」に赴き、多くの市民の皆様をはじめ、未来の宝であり、将来の西東京市を担う多くの子どもたち、そして若者たちと対話をさせていただきました。西東京市のまちづくりについてのご意見などを市民の皆様にご覧いただき、子どもたちの未来を見つめる真剣な眼差しに触れ、市民の皆様がこのまちに住んで良かった、住み続けたいと思える、次の10年、20年先の未来を見据えたまちづくりを進めてまいりたいと、決意を新たにいたしましたところでございます。

私が掲げる「子どもにやさしいまち」、「子どもが『ど真ん中』のまちづくり」、そして、「次世代への責任ある選択」を基軸として、未来の素晴らしい西東京市を創り上げるため、地域の皆様とともにまちづくりを進めてまいります。

恒久平和への願いについて

78年前の昭和20年4月12日、田無駅北口を中心とした爆撃により百名以上の命が一瞬で奪われました。この大空襲の歴史を、私たちは決して忘れてはなりません。「戦争は絶対にいけない」との強い想いは、西東京市平和推進に関する条例の制定につながり、その日を「西東京市平和の日」といたしました。そして、多くの市民の方々の協力を得て、平成14年1月21日には、非核・平和都市を宣言しております。

宣言に込められた「この声と願い」を現実のものとするためには、私たちの行動

が求められております。平和の尊さを心に刻み、戦争を二度と起こさない、また、起こさせないとの想いを次世代の方々とも共有する中で、西東京市から恒久平和への強い想いを発信してまいりたいと思っております。



平和のリング(田無駅北口)

次世代につなげる環境施策について

脱炭素社会の実現を目指し、地域全体で環境負荷の少ないまちを次世代につなぐため昨年2月に、「西東京市ゼロカーボンシティ宣言」を行いました。

新たに、省エネ型家電の買替えなどの環境に配慮した製品に対する助成制度を導入し、地域における温室効果ガス排出量の削減を目指してまいります。また、姉妹都市・友好都市と連携し、温室効果ガスの削減活動に投資するカーボンオフセット事業の検討を進めるとともに、幼少期からの環境学習にも力を入れてまいります。

公共施設におきましては、再生可能エネルギー由来の電力調達を進めるほか、「西東京市公共施設環境配慮指針」に基づき、環境に配慮した公共施設の整備に積極的に取り組み、市庁舎、図書館、公民館、文化、スポーツ施設において、LED照明への改修を進めてまいります。また、現在策定中の第3次環境基本計画におきまして、2050年までのゼロカーボンシティの実現に向けた具体的な取組について検討してまいります。

利便性の向上に向けた「DX(デジタルトランスフォーメーション)」について

日常生活の様々な場面でのデジタル化が加速しております。「ニューノーマル(新しい常態)」の生活様式に対応するには、制度や仕組み等のあり方をデジタル化にあわせて変革する、「デジタルトランスフォーメーション」が必要となります。

庁舎に来られた方が申請書に氏名等を記入することなく手続が可能な、「書かない窓口」を開設するとともに、スマートフォンやパソコン等で申請が行えるオンライン手続を拡充してまいります。

また、地域の課題や行政サービスの向上を民間によるテクノロジーを活用して

改善するための、東京都の官民共創デジタルプラットフォームを活用し、地域課題等に対応したデジタル実装に向けて検討してまいります。

併せて、情報格差(デジタルデバイド)に対応するため、地域におけるスマートフォン相談会や体験会などを継続するとともに、デジタルネイティブ世代といわれる市内大学の学生と協働して対策案を検討するなど、誰もが安心してICTによる利便性を享受できる取組を進めてまいります。

本市の財政状況と令和5年度予算の概要

本市の財政状況は、令和3年度決算において、経常収支比率は、前年度比4.5ポイント改善の89.5%、また、財政調整基金残高は、前年度から5億4,100万円増の39億1,300万円に回復いたしました。今後の社会経済情勢等の動向を踏まえると、決して楽観視できる状況ではないと考えております。

令和5年度予算編成にあたりましては、市民サービスの継続とともに、次世代への責任ある選択の考えに基づき、「子ども施策」、「環境施策」、「平和施策」の3つの柱と併せ、DXの推進による市民生活の向上や業務の効率化に向けた事業を予算化いたしました。

- 一般会計の当初予算額
774億9,000万円
(前年度比0.5%増)

